

子どもの貧困実態を把握すべき

佐々木 久美子



質 北海道が実施した子どもの生活実態調査は、子どもの貧困対策を効果的に推進するため、平成28

年10月から11月に実施され、本市も対象地区になっている。調査結果の情報提供はいつになるのか。

答 平成30年3月末頃の回答である。

質 市は子どもの貧困という問題に対して必要な施策を講じていくために、実態の把握が不可欠との認識だが、その内容は地域により異なる。3月末に情報提供される調査結果を基に、本市独自の実態把握に努める必要がある。日本の子どもの相対的貧困率は、平成27年で13・9%となっているが、本市の相対的貧困率は出しているのか。

答 都道府県別や市町村別の貧困率は公表されていないので把握していない。
質 それでは、本市の子どもの相対的貧困率が高いのか低いのか分からない。独自の相対的貧困率を出している自治体もあるが、今後、本市でも出す考えはあるのか。

答 出す予定はない。

カルルス温泉

サンライバスキー場

宮武祥子



本市の公共施設として、昭和38年に開設されたカルルス温泉サンライバスキー場は、近隣地域の方

をはじめ、スキー授業、自衛隊の訓練、道外からの修学旅行、イベントへの参加や近年増加傾向にある外国人観光客など、多くの方々に親しまれています。

その一方で、数年のうちに機材などの修繕が必要であり、多額の費用を必要としています。

そこで、今後も多くの方が訪れる二ノズの高いスキー場として運営を続けていく上で、どのような方向性で運営していくのか質問しました。

市からは、平成30年度はスキー場の経営診断を実施し、その結果からこのスキー場の必要性、改善策などをしっかりと見直し、運営をしていくとの答弁がありました。これを踏まえ、経営診断の前にこのスキー場が本市にとってどのような存在なのか、いま一度確認し、公共施設としてどのように経営していくかを考えるとともに、近隣地域との広域連携の取り組みの必要性を提言しました。

ものづくり補助金の優先採択へ

辻 弘之



平成30年度の税制改正を受けて、本市で行うべき中小企業小規模事業者の事業承継（跡継ぎ）支援

の必要性について提議しました。

また、中小企業・小規模事業者の投資を後押しする制度への取り組みについても提案しました。償却資産に係る固定資産税について、国が示す時限措置の範囲内ですが、税率ゼロとすべく市税条例改正に向けた事務が進められることになりました。さらに、国で行っている「ものづくり補助金」の優先採択の前提となる、導入促進基本計画の策定などにも最短スケジュールで行っていく意向が示されました。

これにより、早ければ6月以降にも、市内事業所が新たな設備投資を行う場合に、固定資産税ゼロの優遇措置を受けられる可能性があります。また、年々採択率が下がっているものづくり補助金についても、一定の手続きを行った市内事業者は優先採択の対象となります。

公共建築物のあり方と市役所本庁舎建て替え

木村俊子



質 公共建築物の現状は。
答 本市が保有する公共建築物の多くが建築後30年以上が経

過し、耐震性にも問題があるが、人口減少や財源の確保を考えると、将来的にすべての公共施設をこのまま維持・更新することは困難と考える。

質 公共建築物の将来は。

答 今後は老朽化した公共建築物を機能的移転、廃止、新たに取得する場合は原則として複合化・集約化を図る。

質 未利用財産の活用は。

答 貸し付けや売却処分などにより、財源確保や維持管理経費の削減を図る。

質 公共建築物の床面積は。

答 本市が保有する公共建築物の延べ床面積は同規模自治体平均を大きく上回っていることから、現状から延べ床面積を40%縮減することを目標とし、計画的に管理していく。

質 本庁舎建設における登別市公共施設等総合管理計画の方針との違いは。

答 庁舎整備基金にめどがついた段階で取り組む予定だったが、熊本地震を受けて国が有利な起債制度を創設したことから、建設に向け検討を始めた。

そのほかの質問：赤ちゃんを連れて安心して外出できる環境づくりについて

そのほかの質問：市政執行方針 生活困窮者支援について